原子力産業新聞

2014年6月12日
平成26年（第2722号）
毎週木曜日発行
購読料1年分前金（消費税、国内送料込）
会　員　9,500円（1部220円）
非会員　15,000円（1部350円）
（当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部）

発行所　日本原子力産業協会
〒105-8605　東京都港区虎ノ門1丁目2番8号　虎ノ門琴平タワー9階　郵便振替00150-5895
電話03(6812)7103　FAX03(6812)7110　ホームページ　http://www.jaif.or.jp/　メールアドレス　shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

福島第一発電所の緊急作業従事者

疫学的研究を本格実施へ

厚労省報告まとめ　まず約二千人対象に調査

厚生労働省は四日、福島第一原子力発電所の緊急作業従事者に対する疫学的研究のあり方について、専門家による検討を踏まえ報告書を取りまとめた。原子力事故対応に伴い、一一年三月十四日～十二月十六日、緊急被ばく線量限度が百mSvから二百五十mSvに引き上げられており、この間、百七十四人が通常作業の五年間線量限度となる百mSvを超えたところ、報告書では、緊急作業従事者約二万人全員を対象集団とし、原則、対象者の生涯にわたり、過去の研究で放射線影響の可能性があるとされている固形がん、白血病など、可能な限り網羅し、心理的影響も含め、調査を行うものとしている。

対象者は、原子力発電所の従事者であることから、事故前の通常被ばく線量、将来他の発電所で放射線業務に従事した場合の被ばく線量を把握するため、放射線影響協会が運営する中央登録センターからのデータ提供や、医療被ばくの把握も必要不可欠などとしている。また、被ばく実効線量が百mSvを超える従事者に対し、染色体の検査を行うことで、放射線による生体影響に関する評価に資することが期待できるとしている。

厚労省では、今回とりまとめた報告書を踏まえて、一四年度から、対象集団の一割（約二千人）を対象としたベースライン研究を開始する方針だ。一五年度以降の本格的研究に向けた準備を進めていくことになる。

東通1号機の適合性審査申請

これで9社19基に

東北電力は十日、東通原子力発電所1号機の新規制基準への適合性審査を、原子力規制委員会に申請した。先立つ今月の九日、立地自治体より、申請を行う上での事前了解を得ている。これで、一三年七月に新基準が施行されてから、適合性審査が申請されたプラントは、九社十九基となった。

東通1号機は、規制委員会で敷地内の破砕帯評価が途上となっているが、同委では、一定の見解取りまとめを新基準に関する審査入りの条件としている。同機は、一一年二月より定期検査中となっている。

廃炉の研究拠点など

福島再生　新産業、雇用を創出へ

経済産業省と福島県の自治体、産学官の有識者からなる「福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想研究会」は九日、県内で開かれた会合で、取りまとめとなる「福島再生に向けた具体策」を示し議論した。

「新生・浜通り」検討の骨格とする取りまとめ案によると、冒頭、原子力関連企業の事業活動をベースに地域経済が形成されてきた地域として、震災・原子災害により産業基盤が喪失し、多くの従業者が働く場を失ったことから、住民の経済的自立と地域経済全体の復興を実現していくには、新技術・新産業の創出が求められると課題を提起している。さらに、今後三十～四十年にわたる事故炉の廃炉作業を円滑に進めていくため、周辺地域で、ロボット技術などの研究開発拠点を整備するほか、関連する部材の生産拠点、研究・技術者の研修・教育拠点も合わせて配置していくことも必要としている。

その上で、地域の将来的な発展の可能性を持つ新産業を提案する「イノベーション・コースト構想」として、①福島第一廃止措置を加速するための国際的な廃炉研究開発拠点の整備②廃炉や陸海空の災害対応ロボットについての研究・実証拠点の整備③国際産学官連携拠点の整備④スマート・エコパーク⑤エネルギー関連産業の集積⑥農林水産分野における新産業創出――の各プロジェクトのあり方を、具体化に向け検討すべきとした。

電気事業法改正案が国会で成立

小売り全面自由化

電力の小売り事業を二〇一六年目途に全面自由化する改正電気事業法が、十一日の参院本会議で与党などの賛成多数で可決、成立した。

電力会社の地域独占体制が撤廃されるなど、電力市場の競争環境が促進される一方、安定的な電力供給のため重要電源と位置付けられる原子力発電の事業環境をいかに整備していくかという、大きな課題を残したまま制度改正が先行する形だ。

ウクライナ情勢を中心に議論

G7サミット

ロシアを除いたG7ブリュッセル・サミットが四、五日開催され、ウクライナ情勢を中心とする外交政策、世界経済、エネルギー・気候変動などについて話し合い、自由、民主主義、開かれた経済・社会、人権、法の支配などの価値共有に基づき、国際的課題に挑戦する決意を固め、首脳宣言を発出し閉幕した。

原子力発電の活用も視野に

日本再興戦略

政府の産業競争力会議は十日、近々改訂する「日本再興戦略」の骨子を示した。戦略策定からの一年間の変化を一過性に終わらせず、「進化する成長戦略によるさらなる成長の本格化」を掲げ、環境・エネルギー制約の克服としては、徹底した省エネルギーの推進、安全が確認された原子力発電の活用、固定価格買取制度等の見直しを述べている。

活断層でない　不変

原電・外部評価　敦賀敷地内の破砕帯

日本原子力発電の敦賀発電所敷地内破砕帯に関して、同社が国内外の専門家に委託した外部レビューの第二回目の評価結果が五日、公表された（＝写真）。レビューチームは、原子力規制委員会が「活断層である」と判断した一三年五月以降、八月にも、これを否定する見解を公表しているが、今回、規制委による現地調査が一四年一月に、追加評価会合が四月に開かれたことなどを踏まえ、継続的活動として評価を行ったもので、八月のレビュー報告に対し「結論を変更する必要はない」としている。

外部レビュー組織は、リスクマネジメントや地質学の専門家からなる二チームで、四月の原電と規制委員会とのやり取りを踏まえ、六月三日に合同で発電所の現地調査を実施した上、評価結果を取りまとめた。

そこでは、規制委員会が判断に至った断層について、火山灰層から得られる情報などから活動時期を再度評価し、前回のレビュー同様、「少なくとも十二～十三年前から動いていない」との見解とともに、原電と規制委が「地震の安全評価と原子力発電プラントのマネジメントを継続・改善することについて対話を進める上での健全な根拠がある」と指摘している。

レビューチームは五日、都内で記者会見を行い（＝写真）、その中で、確率論的リスク評価を専門とするウッディ・エプシュタイン氏は、「オープンで科学に基づく率直な話し合いが重要」などと述べた。これに対し、記者団からは、「何万年オーダーの地質学的な話をいつまで続けるのか」として、工学的センスでの議論へ早急に移行すべきといった意見もあがった。

規制委人事案に同意

衆参両院　石渡、田中二氏就任へ

九月で任期満了となる原子力規制委員会の島崎邦彦委員と大島賢三委員の二氏の後任として、田中知氏と石渡明氏を充てる人事案が、十日に衆議院本会議（賛成起立多数）で、また十一日の参議院本会議（田中氏が賛成百三十三、反対百五、石渡氏が賛成百五十六、反対八十三）でも賛成多数により、いずれも同意された。

この一週間の出来事

〈5日（木）～11日（水）〉
- 福島第一、ALPS／A系が処理再開（9日）
- 行政事業レビュー公開プロセス開始（10日）
- 「虎ノ門ヒルズ」が開業（11日）

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース
- 原子力エネマネジメントスクール開講（2面）
- 原子力委が地層処分第三者評価で議論（2面）
- 「JT－60SA」真空容器組立状況（4面）
- インタビュー：草間朋子氏（4面）

◇海外ニュース
- 米環境庁が温室効果ガス排出抑制提案（3面）
- 中国、CAP1400建設計画で意見募集（3面）
- アルゼンチンのアトーチャ2が初臨界（3面）

HITACHI

あたたかな陽光を浴び、たっぷりとした水を吸い上げる樹木。
大切な栄養を糧に、芽吹き、幹を伸ばし、枝を広げ、葉を茂らせる樹木は、
長い時間をかけて着実に成長します。
生き生きとした樹木は、澄んだ空気、清らかな水、豊かな土をはぐくみ、
人々に多くの恵みをもたらすかけがえのない存在です。
世界各地に揺るぎない姿で息づき、悠久の生命をつなぐ多彩な樹木は、
人と地球の未来をひらく希望です。

◆　◆　◆

私たち日立GEニュークリア・エナジーは、
日立グループの総合力を発揮した信頼性の高いモノづくりで、
地球の未来をひらく原子力事業をあらゆる場面でサポートしています。
二酸化炭素を排出しない環境負荷の小さいエネルギーを、
安定して供給し、快適な暮らしを支えること。
私たちは、自然と共生する人間社会をテーマに、豊かで安心な、
希望にあふれた未来を目指します。

nuclear energy is new reliable energy

日立GEニュークリア・エナジー株式会社　茨城県日立市幸町三丁目1番1号／東京本社 東京都千代田区外神田一丁目18番13号（秋葉原ダイビル）　http://www.hitachi-hgne.co.jp/nuclear/index.html